

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所
 コード番号 2904 URL <https://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	32,814	3.7	△193	—	△146	—	84	△85.1
2022年6月期	31,636	—	545	△68.5	623	△65.5	565	△78.9

(注) 包括利益 2023年6月期 △61百万円(—%) 2022年6月期 509百万円(△80.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	4.58	—	0.6	△0.5	△0.6
2022年6月期	30.73	—	4.1	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 7百万円 2022年6月期 15百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	30,678	13,579	44.3	738.91
2022年6月期	25,296	13,862	54.8	754.33

(参考) 自己資本 2023年6月期 13,579百万円 2022年6月期 13,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△1,017	△3,949	4,054	1,371
2022年6月期	1,802	△2,222	1,413	2,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	222	39.0	1.6
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	222	262.2	1.6
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		24.7	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	30.5	900	189.2	950	159.3	600	71.0	32.39
通期	37,800	15.2	1,300	—	1,350	—	900	969.9	48.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	18,590,000株	2022年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	212,088株	2022年6月期	212,088株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	18,377,912株	2022年6月期	18,397,220株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	32,394	4.0	△273	—	△161	—	64	△89.3
2022年6月期	31,145	—	507	△70.7	641	△65.9	606	△76.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	3.52		—					
2022年6月期	32.95		—					

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	29,884	12,969	43.4	705.72
2022年6月期	24,525	13,258	54.1	721.42

（参考）自己資本 2023年6月期 12,969百万円 2022年6月期 13,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(その他)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年春以降、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進んでおり、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで行動制限や入国制限が大きく緩和され、サービス消費を中心に回復の動きがみられ、景気は持ち直しています。

しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、円安や鳥インフルエンザの蔓延等により、すり身をはじめとした原材料価格や電気ガス等エネルギー価格など多くのコストが想定をはるかに超えて上昇しています。これに伴い、当社を含めた多くの企業がコスト上昇分を補填するために価格改定を実施し、様々な物品の価格が上昇していることから、消費者の買い控えは強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の2年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上により、当連結会計年度の売上高は328億14百万円、営業損失は1億93百万円（前連結会計年度比7億39百万円の減少）、経常損失は1億46百万円（前連結会計年度比7億69百万円の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は84百万円（前連結会計年度比4億81百万円（85.1%）の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

（水産練製品・惣菜事業）

売上は、2022年9月1日及び2023年3月1日納品分よりお取引先さまのご理解とご協力のもと価格改定を行い、販売数量は前年を下回ったものの、価格改定による売価上昇の効果もあり前年を上回りました。また、スティックタイプのカニかまにおいては販売数量が前年を上回り、年末のおせち商品は主原料・副材料のすべてが国産の「純」シリーズの伊達巻や蒲鉾の売上が伸長しました。

利益は、主原料であるすり身をはじめとした原材料価格が高止まりしていることや、鳥インフルエンザの影響による卵価の高騰、ウクライナ情勢や急激な円安などによる影響でエネルギーコストや油脂類、包装資材といった様々なコストも上昇していることから、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は284億47百万円、セグメント損失（営業損失）は2億88百万円（前連結会計年度は77百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（きのこ事業）

野菜市況は前年を上回り、きのこ市況に関しても前年を上回る推移でしたが、舞茸は他社増産の影響による供給過多状態もあり軟調な推移となりました。

販売は、大容量商品や「希なり」の提案、外食・業務用筋への提案拡大を進めました。生産は、生産の効率化・安定化や品質管理体制の強化に努めましたが、エネルギーコストの上昇もあり利益が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39億47百万円、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前連結会計年度は4億30百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（その他）

運送事業は、主に気象影響による輸入青果物の取扱数量の減少及び定期輸送便の一部終了により、売上は前年を下回りました。また、売上高の減少をカバーすべく新規備車便取引の獲得による増益に加えコスト削減へ向けた取組みによる固定費の縮減により、利益は前年を上回る結果となりました。

倉庫事業は、年間を通して荷主が価格高騰の影響を抑えるために原材料等の前倒し購入により高い水準の在庫量を維持した反面、庫腹の逼迫に伴う回転率の低下もあり売上は前年を下回りました。一方、利益ではエネルギー価格の高騰によるコスト上昇がみられたものの、収益性改善に向けた庫内管理の最適化を着実に推し進めた結果、前年を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億19百万円、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前連結会計年度は27百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

② 財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は105億21百万円（前連結会計年度末比14億9百万円の増加）となりました。これは主に現金及び預金が9億4百万円減少の一方、原材料及び貯蔵品が8億66百万円及びその他の未収消費税等7億62百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は201億56百万円（前連結会計年度末比39億73百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行の一方、本社第二工場の建物及び構築物並びにリース資産の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は109億70百万円（前連結会計年度末比26億6百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金が25億5百万円の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は61億28百万円（前連結会計年度末比30億59百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金が16億38百万円及びリース債務13億54百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は135億79百万円（前連結会計年度末比2億83百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主帰属に帰属する当期純利益の計上の一方、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

なお、自己資本比率は本社第二工場の建設に伴う総資産増加により54.8%から44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少して13億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は10億17百万円（前連結会計年度末は18億2百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億66百万円及び減価償却費が15億34百万円の計上の一方、棚卸資産の増加額が10億89百万円及び売上債権の増加額4億36百万円、未収消費税等7億62百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は39億49百万円（前連結会計年度末は22億22百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が5億58百万円の計上の一方、有形固定資産の取得による支出が45億9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達した資金は40億54百万円（前連結会計年度末は14億13百万円の調達）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が15億8百万円の計上の一方、短期借入金の増加額25億5百万円及び長期借入れによる収入35億円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	46.6	50.7	61.2	54.8	44.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	84.7	84.0	77.7	59.0	44.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.8	1.9	1.6	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	60.3	73.8	90.9	72.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 2 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しています。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 2023年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより経済活動の回復が見込まれるものの、ロシアのウクライナ侵攻による国内外の経済への影響により、国内外ともに不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く経営環境においては、内食需要の継続や健康志向の高まりが見込まれる一方で、物価上昇や供給面の制約等により消費者の節約志向や低価格志向も想定されます。

当社グループではこのような環境のなかで、急激に変化する経営環境に立ち向かうべく「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、国内外のマーケットへ果敢にチャレンジし、事業の成長力・収益力基盤の確立を目指します。

(水産練製品・惣菜事業)

2023年3月1日出荷分より、商品の価格改定を実施しました。世界的な食糧需要の増加などを要因とした原材料価格の上昇に加え、原油価格の高騰によるエネルギーコストの増加、更には人手不足による人件費・物流費の上昇などが続いており、今後も引き続き厳しい環境になることが予想されます。

ウィズコロナからアフターコロナへの移行により、経済の正常化が期待されていますが、生活者の価値観や購買行動は大きく変化しています。SDGsをはじめとする社会的価値の視点で商品を選ぶ生活者が増えていると考えられており、これらの状況を踏まえ、当社は変化する生活者のニーズに応え、美味しさと社会的価値を兼ね備えた付加価値の高い商品の開発を進めていきます。

(きのこ事業)

きのこ事業においては、経済環境の変化や異常気象等の影響により先行き不透明な状況は続くものと想定します。また、他社の生産能力増強による需給バランスの変化に対応するべく、既存のお取引先さまとの深耕を図るとともに、弊社まいたけの付加価値を活かし、新規のお取引先さまの開拓と販売促進の強化を図り、安定した販売量を確保し収益の確保に努めます。

生産面においては、新規技術の活用により、省人化の推進と生産性の向上に取り組み、研究面においては、将来を見据えた技術開発に積極的に取り組みます。

(運送事業・倉庫事業)

運送事業においては、コロナ禍による経済社会活動への制約が解消され、社会経済活動の正常化が期待されるなか、ウクライナ情勢の影響等による、資源はじめ諸物価の高騰など先行きは不透明です。また2024年問題に直面し、お取引先さまの輸送コスト削減の動きが更に強まると予測されるため、備車先との連携強化を図り、より一層輸送体制の最適化・効率化を推進し輸送ニーズに対応するべく、収益増強に努めます。

倉庫事業においては、WMS(新倉庫管理システム)の構築に向けたDX基盤づくりを推進し、収益体質の強化につなげます。また、エネルギー価格高騰によるコスト上昇を庫内管理の強化へ向けた取組み及び適切な価格改定により安定的な収益確保に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,833	1,414,275
売掛金	2,884,656	3,336,376
商品及び製品	888,761	1,116,825
仕掛品	531,453	525,923
原材料及び貯蔵品	2,289,432	3,156,003
その他	199,892	989,046
貸倒引当金	△559	△16,763
流動資産合計	9,112,470	10,521,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,875,416	21,422,776
減価償却累計額	△13,551,245	△13,967,151
建物及び構築物（純額）	4,324,171	7,455,625
機械装置及び運搬具	17,635,016	20,011,942
減価償却累計額	△14,774,447	△15,244,560
機械装置及び運搬具（純額）	2,860,568	4,767,382
工具、器具及び備品	1,478,105	1,581,956
減価償却累計額	△1,311,019	△1,411,635
工具、器具及び備品（純額）	167,085	170,321
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産	365,184	1,868,892
減価償却累計額	△185,479	△205,915
リース資産（純額）	179,705	1,662,977
建設仮勘定	2,232,915	—
有形固定資産合計	12,943,791	17,235,650
無形固定資産		
リース資産	31,550	37,479
その他	403,435	352,655
無形固定資産合計	434,986	390,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466,889	2,013,684
繰延税金資産	76,296	135,787
その他	286,128	406,085
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,804,814	2,531,057
固定資産合計	16,183,592	20,156,842
資産合計	25,296,062	30,678,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,765	1,942,067
短期借入金	1,495,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,228,152	1,580,984
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	51,883	188,275
未払金及び未払費用	1,860,553	1,921,618
未払法人税等	176,906	93,525
賞与引当金	80,828	81,131
役員賞与引当金	18,672	14,140
その他	1,367,638	1,049,040
流動負債合計	8,364,399	10,970,782
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	2,376,335	4,015,333
リース債務	159,372	1,513,457
繰延税金負債	9,177	—
役員退職慰労引当金	36,988	39,275
役員株式給付引当金	97,280	114,645
その他	189,515	345,384
固定負債合計	3,068,671	6,128,094
負債合計	11,433,070	17,098,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,320,455	11,182,280
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	12,744,320	12,606,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103,143	935,623
為替換算調整勘定	15,528	37,886
その他の包括利益累計額合計	1,118,672	973,509
純資産合計	13,862,992	13,579,653
負債純資産合計	25,296,062	30,678,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,636,256	32,814,140
売上原価	25,596,785	27,422,821
売上総利益	6,039,470	5,391,319
販売費及び一般管理費	5,493,503	5,584,505
営業利益又は営業損失(△)	545,966	△193,186
営業外収益		
受取利息	1,001	1,004
受取配当金	36,100	28,925
受取賃貸料	17,467	12,058
受取手数料	28,191	28,158
売電収入	17,205	18,046
有価証券償還益	—	8,530
持分法による投資利益	15,236	7,475
雑収入	23,816	19,462
営業外収益合計	139,019	123,663
営業外費用		
支払利息	24,732	40,084
投資有価証券評価損	4,478	—
減価償却費	10,788	10,788
支払手数料	21,200	9,500
貸倒引当金繰入額	—	16,222
雑損失	539	350
営業外費用合計	61,738	76,945
経常利益又は経常損失(△)	623,248	△146,467
特別利益		
固定資産売却益	3,605	1,449
投資有価証券売却益	134,289	297,506
補助金収入	36,580	64,731
特別利益合計	174,476	363,687
特別損失		
固定資産除却損	6,794	7,963
投資有価証券評価損	—	3,332
投資有価証券売却損	—	7,870
生産拠点統合費用	—	25,438
減損損失	6,169	6,417
特別損失合計	12,964	51,021
税金等調整前当期純利益	784,759	166,198
法人税、住民税及び事業税	165,469	84,356
法人税等調整額	53,926	△2,281
法人税等合計	219,395	82,075
当期純利益	565,363	84,123
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	565,363	84,123

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	565,363	84,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,397	△167,520
持分法適用会社に対する持分相当額	27,588	22,357
その他の包括利益合計	△55,809	△145,163
包括利益	509,553	△61,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,553	△61,040
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	10,940,341	△119,646	12,410,694	1,186,541	△12,059	1,174,481	13,585,176
当期変動額									
剰余金の配当			△185,249		△185,249				△185,249
親会社株主に帰属する当期純利益			565,363		565,363				565,363
自己株式の取得				△53,520	△53,520				△53,520
自己株式の処分				7,031	7,031				7,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△83,397	27,588	△55,809	△55,809
当期変動額合計	—	—	380,114	△46,489	333,625	△83,397	27,588	△55,809	277,815
当期末残高	940,000	650,000	11,320,455	△166,135	12,744,320	1,103,143	15,528	1,118,672	13,862,992

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	11,320,455	△166,135	12,744,320	1,103,143	15,528	1,118,672	13,862,992
当期変動額									
剰余金の配当			△222,298		△222,298				△222,298
親会社株主に帰属する当期純利益			84,123		84,123				84,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△167,520	22,357	△145,163	△145,163
当期変動額合計	—	—	△138,175	—	△138,175	△167,520	22,357	△145,163	△283,339
当期末残高	940,000	650,000	11,182,280	△166,135	12,606,144	935,623	37,886	973,509	13,579,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,759	166,198
減価償却費	1,367,498	1,534,982
減損損失	6,169	6,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	16,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△825	303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,672	△4,532
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,069	17,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,828	2,286
受取利息及び受取配当金	△37,102	△29,930
支払利息	24,732	40,084
持分法による投資損益 (△は益)	△15,236	△7,475
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,289	△289,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,478	3,332
固定資産売却損益 (△は益)	△3,605	6,513
固定資産除却損	6,794	—
補助金収入	△36,580	△64,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,133	△436,287
未収入金の増減額 (△は増加)	6,325	4,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△545,208	△1,089,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,795	△84,773
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△55,885	67,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,745	1,855
未収消費税等の増減額 (△は増加)	133,415	△762,042
その他	△13,171	35,483
小計	1,581,776	△865,025
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	183,793	△217,194
補助金の受取額	36,580	64,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,149	△1,017,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,998	△6,500
有形固定資産の取得による支出	△2,481,868	△4,509,939
有形固定資産の売却による収入	5,292	1,450
無形固定資産の取得による支出	△7,996	△8,643
投資有価証券の取得による支出	△5,768	△4,987
投資有価証券の売却による収入	262,808	558,717
関係会社株式の取得による支出	△30,557	△9,764
利息及び配当金の受取額	37,102	29,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,222,986	△3,949,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	995,000	2,505,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,100,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,266,098	△1,508,170
リース債務の返済による支出	△59,114	△79,963
利息の支払額	△24,745	△40,145
配当金の支払額	△185,249	△222,298
その他	△46,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,303	4,054,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,477	1,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,943	△911,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,873	2,282,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,282,817	1,371,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していましたが「その他」120,243千円は、「未収消費税の増減額」133,415千円、「その他」△13,171千円として組替えしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として食品の製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されています。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,107,546	4,037,510	31,145,056	491,199	31,636,256	—	31,636,256
その他の収益	—	—	—	461,735	461,735	△461,735	—
外部顧客に対する売上高	27,107,546	4,037,510	31,145,056	491,199	31,636,256	—	31,636,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	461,735	461,735	△461,735	—
計	27,107,546	4,037,510	31,145,056	952,935	32,097,992	△461,735	31,636,256
セグメント利益	77,543	430,234	507,778	27,670	535,448	10,518	545,966
セグメント資産	17,416,020	2,935,032	20,351,053	947,757	21,298,810	3,997,252	25,296,062
その他の項目							
減価償却費	1,069,607	245,474	1,315,081	52,416	1,367,498	—	1,367,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,167,168	217,447	3,384,615	31,919	3,416,535	—	3,416,535

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでいます。

2 (1)セグメント利益の調整額10,518千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額3,997,252千円にはセグメント間取引消去70,838千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	28,447,242	3,947,470	32,394,712	419,428	32,814,140	—	32,814,140
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	28,447,242	3,947,470	32,394,712	419,428	32,814,140	—	32,814,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	536,594	536,594	△536,594	—
計	28,447,242	3,947,470	32,394,712	956,022	33,350,735	△536,594	32,814,140
セグメント利益	△288,062	14,915	△273,147	72,260	△200,886	7,700	△193,186
セグメント資産	24,056,002	3,056,602	27,112,605	908,932	28,021,537	2,656,992	30,678,530
その他の項目							
減価償却費	1,240,504	253,219	1,493,723	41,259	1,534,982	—	1,534,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,643,580	225,132	5,868,712	1,536	5,870,249	—	5,870,249

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでいます。

- 2 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。
- 3 (1)セグメント利益の調整額7,700千円は、主にセグメント間取引消去です。
(2)セグメント資産の調整額2,656,992千円にはセグメント間取引消去48,550千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	2,700	3,469	6,169	—	—	6,169

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	4,372	2,045	6,417	—	—	6,417

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	754.33円	738.91円
1株当たり当期純利益	30.73円	4.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度147,000株、当連結会計年度147,000株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度127,692株、当連結会計年度147,000株)。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,862,992	13,579,653
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,862,992	13,579,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,377	18,377

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,363	84,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	565,363	84,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,397	18,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員変動 (2023年9月28日付予定)

(1) 監査等委員である取締役

①新任取締役候補

取締役 (監査等委員) 阿部和人 (現 阿部公認会計士事務所長)

取締役 (監査等委員) 三部正歳 (現 りゅーと法律税務会計事務所長)

※会社法第2条第15号の社外取締役候補者

②退任予定取締役

取締役 (監査等委員) 坂井啓二

取締役 (監査等委員) 古川兵衛